米国大統領選における気候変動の議論の動向

田中聡志
IGES プリンシパルフェロー

ポイント

- アメリカ第一主義を強く打ち出し、エネルギーの開発、利用などにより経済、雇用を再生しようとするトランプ大統領と、気候変動を米国が直面する最大の課題としてとらえ、むしろ積極的な対策により経済、雇用を立て直し、世界をリードすべきとするバイデン候補では、議論がかみ合わないほど、大きな主張の乖離がある。
- 最近のトランプ大統領の言動を見ると、バイデン候補の政策を極左と位置付け、エネルギー産業を壊滅させ、ひいては米国の経済、雇用を台無しにするというストーリーを形成して、国民の間に懸念を巻き起こしているようにもみえる。接戦州におけるシェールガス開発をめぐるやり取りは、その典型といえる。
- バイデン候補は、広く国民の団結を呼びかけ、党内左派との融合、政策調整を図りつつ、国内の雇用の確保や影響を受けるセクターの保護にも留意して、各層のバランスを図ろうとしているのに対し、トランプ大統領は、従来の姿勢を貫くことによって、もともと強い保守層の信任を更に強化しようとしているようである。
- 新型コロナウィルス感染症の蔓延とその対策に伴う経済影響を受け、両候補とも経済と雇用の回復を最重要課題として位置付けており、気候変動対策の文脈でも、こうした課題は色濃く反映されている。しかし、その考え方、アプローチは対照的である。トランプ大統領は、環境と経済を相対立するものととらえ、エネルギーについても従来の化石燃料の開発、利用を梃子に経済成長を推進し、経済成長の阻害要因としての環境規制を合理化することに力点を置いている。一方、バイデン候補は、環境規制や支援の強化を通じて、新たな技術、製品の市場化を進めることで、経済と雇用の創出を図ろうとしていて、基本的な考え方が全く逆である。
- バイデン候補は、これまで経済成長を担ってきたセクターの対策によって影響を受ける労働者やコミュニティの保護を強調しているが、このことは、経済社会の脱炭素化を進める上で、公正な移行が重要な対応であることを示している。
- 国内産業と雇用の確保という点で、バイデン候補も、米国製品の活用と米国の雇用の確保を呼びかけ、また、中国を名指しして、環境ダンピングを含めた不公正な対応に厳しい対応を見せていることが注目される。
- レベラル派の最高裁所判事の死去に伴う後任人事を、共和党が多数を占める上院が投票日直前に承認するかも注目される。仮に保守派判事が新たに任命されると、最高裁の構成は保守派6人対リベラル派3人となる。この場合、野心的、つまり論争的な気候変動対策は最高裁に持ち込まれて否定される可能性が高まり、バイデン大統領が誕生したとしても自身の政策の実現に向けた司法の障壁となりうる。

IGES
Institute for Global Environmental Strategies

1. はじめに

米国の大統領選まで、残すところ 1 か月あまりとなった。8 月に行われた両党の党大会では、大統領及び副大統領候補が正式に指名され、気候変動についても、両党の政策の方向性が明らかとなってきた。

共和党では、就任以来、一貫してアメリカ第一主義を掲げ、エネルギー開発を前面に押し出して経済対策を進めてきたトランプ大統領がその二期目を目指すのに対し、民主党では、オバマ政権で副大統領を務め、パリ協定はじめ気候変動対策にも貢献したバイデン候補がホワイトハウスを目指すこととなった。それぞれが掲げる気候変動対策の方向性が真っ向から相反することは、自ずと明らかであろう。

加えて、新型コロナウィルス感染症の蔓延とそれによる大きな経済影響など、世界及び米国内で様々な社会経済状況の変化が生じており、今年の大統領選は、異例の状況の下で行われるものとなった。そうした状況の変化と両候補者の対応ぶりは、今後とも、国民世論の動向やひいては選挙の結果にも大きな影響を与えかねない。両候補者の気候変動対策に関する姿勢についても、こうした社会経済状況の大きな変化との関連を踏まえて理解する必要があろう。

本稿では、現時点で公表されている政策文書等を基に、大統領選のプロセスにおいて、両候補者が気候変動対策をどのように位置付けようとしているかを探ることとしたい。

2. 背景

(1) 前回大統領選での議論

2016 年の大統領選においても、気候変動は、両候補の大きな対立点の一つであった。オバマ政権でパリ協定の合意をリードし、国内外で気候変動対策の強化を目指す民主党では、その政策綱領において、2050 年までに 2005 年比で 80%を超える温室効果ガスの削減を含め、再生可能エネルギー、建築物や運輸セクターなどの省エネ、税制優遇措置や補助金改革、クリーン電力計画、自動車燃費規制等の規制強化、カーボンプライシング、パリ協定などの国際連携など、様々な具体的政策が示されていた。公開討論会等において実際に気候変動対策について議論される機会は少なかったが、クリントン候補は、気候科学の重視と、クリーンエネルギーによる雇用創出と環境保全の両立に触れた。

一方、共和党は、強力な関係団体の影響もあり、気候変動対策には終始、冷淡な姿勢を保っていた。とりわけ、トランプ大統領は、気候変動は中国によるでっち上げと言ってはばからず、IPCC も含めた気候科学への懐疑を露わにし、税、規制、国際協調等のあらゆる気候変動対策について、明確に反対姿勢を示し、国内エネルギー資源をフル活用することで雇用確保と経済活性化を目指すとし、特に、石炭については、民主党の反石炭政策から石炭労働者等を守ると宣言した。

こうしたトランプ大統領の姿勢は、多分に、特に重点選挙区を意識した戦略的、戦術的な打ち出しと

いう面もあったと考えられるが、パリ協定の実施に向けて動き出した国際連携の大きな動きに真っ向から対抗する形となり、ある意味では効果的にアメリカ第一主義を体現する象徴的事例の一つとなった。

(2) 第１期トランプ政権における気候変動対策

トランプ大統領は、就任当初から、積極的に選挙公約の実現のためのプロセスを進めた。パリ協定からの脱退の手続きを開始し、オバマ政権で発電所の大幅な排出削減を目指したクリーン電力計画や自動車の燃費規制などの各種規制プログラムを見直す（緩和する）とともに、緑の気候基金（GCF）への拠出停止など、国際機関に関係する予算の廃止・削減を進めた。一方で、国内エネルギー資源の開発、利用のための諸施策を進め、環境アセスメント制度の「合理化」のための制度等を改正する手続きを進めた。ただし、各種の規制緩和の提案については、種々の訴訟が提起されており、いまだ実施には移されていない。

トランプ陣営がまとめたトランプ政権におけるエネルギー環境分野の実績をみると、こうしたエネルギー資源の開発利用の諸施策と、環境規制の見直し（緩和）、パリ協定の脱退手続きなどが列記されている [1]。オバマ政権が進めた政策を撤回し、逆転させることが、第 1 期トランプ政権の気候変動対策であったといえる。

一方、米国においても、気候変動の影響と考えられる様々な被害が顕在化しつつあることなどを受けて、地方自治体や民間企業において積極的な気候変動対策を主導する動きがあるほか、若者をはじめ国民の間で気候変動の重要性を認識し、対策を求める声が高まっている。こうした世論の高まりを受けて、共和党においても、気候変動の影響を懸念される地域を中心に、対策を求める動きが出ていると伝えられている。

こうした動きを意識してか、トランプ大統領も、気候変動を頭から否定するような発言は控えているようにも見える。実際、2019 年 12 月のトルドー加首相との会談では、（気候変動は）自分にとってとても重要だと発言したこともあり [2]、超党派で成立した環境関係法案への署名 [3, 4]、世界的な植林イニシアティブへの参加表明 [5]、大気汚染や水質汚濁、自然保護といった伝統的な環境保全と絡めた形で、前向きな姿勢を示していることは事実である [6]。最近では、メキシコ湾東部海域における石油ガス開発禁止措置の延長及びフロリダ、ジョージア及びサウスカロライナ沖大西洋海域への拡大を打ち出し、現

---

[1] https://www.promiseskept.com/achievement/overview/energy-and-environment/
[2] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-prime-minister-trudeau-canada-bilateral-meeting-london-united-kingdom/
[3] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-signing-s-3508-save-seas-act-2018/
[4] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-signing-h-r-1957-great-american-outdoors-act/
[5] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/presidential-message-50th-anniversary-earth-day/
[6] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-promoting-clean-healthy-environment-americans/

地での署名式典における演説[7]では、大気汚染対策や湿地保全など環境政策の成果を包括的に誇っている。

ただし、各種環境規制の「合理化」のための手続を精力的に進めていることもあり、選挙直前の唐突な発表の政治的意図も含め、その環境政策の中身については、懐疑的に見る向きが強い。

なお、トランプ大統領が石炭を筆頭に国内のエネルギー資源の開発、利用を大きく掲げてきたとはいえ、天然ガスや再生可能エネルギーの利用の拡大により、石炭の利用は引き続き、減少傾向にある。トランプ大統領の今年の一般教書演説においては、石炭推進への言及はなく、石油、天然ガス分野での実績を誇示するものとなっていた。

(3) 中間選挙後の民主党の動き

民主党は、一昨年の中間選挙で下院の多数を占め、気候変動対策の強化を求めて、積極的な活動を展開している。下院では、様々な関連法案が提出され、また、新たに設けられた特別委員会において気候変動政策の検討が進められている。関係機関の予算や新型コロナウィルス感染症に関連する緊急経済対策においても、気候変動対策の強化を求める提案がなされ。共和党が上院の多数を押さえ、また、トランプ大統領が拒否権を発動できる状況で、こうした立法提案が成立する可能性は小さいにせよ、今年秋の議会選も見据えて、積極的な議論が進められている。

特に、グリーンニューディール決議案を主導したオカシオ・コルテス下院議員の動きが注目を集めた。同決議案[8]では、10 年以内に温室効果ガス排出量のネットゼロを目指して、強靭性確保、インフラ強化、電力の 100%ゼロエミッション化、建築物、工業、運輸、農業部門等の対策、国際協力等の対策のほか、環境正義や良質な雇用の確保を盛り込み、多くの支持者を得て議会内での大きな動きとなった。一方、共和党から見れば、同決議案は、裏付けとなる財源の手当ても含めて、到底、実現不可能なものであり、民主党に対する格好の攻撃対象としている観がある。

(4) 社会経済の動き

今年になって世界的な蔓延が顕在化した新型コロナウィルス感染症は、重大な経済影響とともに、今年の大統領選に大きな影響を及ぼしている。トランプ政権の対応については、厳しい批判がされており、支持率にも影響を及ぼした。大規模な集会が困難となり、選挙活動や投票そのものの在り方にも、変更を迫られている。また、経済影響や失業者の増加を踏まえて、議会では、数次にわたり緊急経済対策パッケージに合意しているが、その内容をめぐって両党の対立が続き、最近では、トランプ大統領が大統領令で追加経済対策を発動するに至っている。

---

[7] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-environmental-accomplishments-people-florida-jupiter-fl/

[8] https://www.congress.gov/116/bills/hres109/BILLS-116hres109ih.pdf

また、ミネソタ州やウィスコンシン州で相次いでいる白人警官による黒人市民への発砲事件は、当局の対応、その後各地で行われた抗議行動と一部の暴動化、トランプ大統領の対応などをめぐり、大きな社会的問題となっている。大統領選においても、人種問題の対応が大きくクローズアップされている。

3. バイデン候補の選挙公約における気候変動政策

(1) 予備選の過程での議論の動向

民主党では、多くの候補者が立候補し、予備選の過程で論戦が繰り広げられた。気候変動対策については、トランプ大統領の姿勢を批判し、積極的な対策を求める点では各候補者の主張は一致していたが、どこまで踏み込んだものとするかについて、それぞれ相違があった。若者や急進派の絶大な支持を受けたサンダース候補や、ウォーレン候補は、極めて野心的な対策を打ち出したのに対し、バイデン候補や、ブティジェッジ候補、遅れて参戦したブルームバーグ候補も、それぞれ前回選挙における民主党の公約よりも格段に具体的な対策を掲げたものの、相対的には不十分として急進派からは攻撃される状況だった。

気候変動を否定するトランプ大統領の政策に反対することが基本的な方向性となっていることもあり、各候補者の議論においては、急進派の声に引っ張られるような面もあったようである。具体的には、米国経済やエネルギー部門を脱炭素化させるタイミング、その実現のために講ずる規制や税財政措置、投資規模などについて、その野心の程度をめぐって激しい議論が行われたが、最も注目された争点の一つが、化石燃料の開発、利用で、とりわけ、接戦州で大きな関心を集めるシェールガスについての対応であった。急進派は、今後の化石燃料の開発、利用のフェーズアウトを求めたのに対し、バイデン候補は、公有地における採掘の禁止を掲げるにとどめていたが、急進派の主張に押されてか、3 月の公開討論会の議論の中で、新たな採掘を禁止するととれる発言をしたことがあり、バイデン陣営が公有地での新たな採掘を禁止する趣旨であるとの修正に追われた。この発言は、トランプ大統領の恰好の攻撃目標となり、バイデン・イコール・サンダース（民主社会主義者)であり、米国の経済社会を危うくするものという構図を形成することとなった。最近のペンシルベニア州での演説でも、バイデン候補は、シェールガス採掘を禁止するというのは、トランプ大統領の意図的な虚偽の主張であると強調している[9]。

最終的には、バイデン候補への一本化が実現したが、前回選挙においては、民主党内の対立が残ったことが、トランプ大統領の誕生につながったとの指摘もあり、党内各派の融合は重要な課題である。バイデン候補は、自らの政策のとりまとめに当たり、丁寧に急進派の政策とのすり合わせに努め、サンダース候補とともに、統一タスクフォースを創設して、主要な政策について検討を行った。気候変動対策については、ケリー前国務長官、オカシオ・コルテス下院議員、マッカーシー前 EPA 長官等を

[9] https://www.reuters.com/article/us-usa-election-biden-fracking/u-s-presidential-hopeful-biden-says-he-would-not-ban-fracking-idUSKBN25R2NI

メンバーとして統一タスクフォースの勧告が取りまとめられた[10]。この勧告では、気候変動の科学を尊重し、クリーンエネルギーへの大規模な投資など、各セクターにおける対策を列記しているほか、雇用や環境正義を強調している。

(2) 指名受諾演説

8 月下旬の民主党大会において正式に大統領候補者に指名されたバイデン候補は、その受諾演説においても、気候変動を取り上げている。まず、現在米国が直面する四つの歴史的な危機の一つとして、気候変動の否定することができない現実と加速する脅威を挙げて、これに対して準備しなければならないと述べている。また、雇用の重要性を強調しつつ、経済再生だけでなく、よりよく再建するとして、キャンペーンのスローガンともいえる Build back better を強調している。具体的には、インフラ投資による雇用創出に触れ、気候変動を単に危機としてとらえるのではなく、米国がクリーンエネルギー分野で世界をリードし、数百万人もの高賃金の雇用を創出する巨大な機会としてとらえるべきことを訴えている。更に、米国の抱える不平等、非正義の問題の一つとして、環境正義の問題を取り上げ、そうした問題について若者の声を聴き、すべての国民に対して米国の約束を回復することが、次期大統領が取り組むべき仕事であるとしている。

詳細にわたる言及ではないものの、気候科学の尊重、インフラ投資、クリーンエネルギー推進、環境正義といったバイデン候補の気候変動対策の主要要素が提起されている。

(3) バイデン候補の政策

バイデン候補は、選挙キャンペーンのウェブページにおいて、主要政策の方向性を明らかにしており、その中で、気候変動対策についても詳細に述べている。ここでは、気候変動に関する基本認識及びクリーンエネルギーを中心に、各分野ごとに脱炭素経済への移行に向けた考え方を明らかにする「クリーンエネルギー革命と環境正義に関するバイデン計画」、インフラ投資の面から各分野での気候変動対策を盛り込んだ「モダンで持続可能なインフラ及び衡平なクリーンエネルギーの未来の構築のためのバイデン計画」及び特に気候変動等の影響を受けるコミュニティへの対応等をまとめた「環境正義と衡平な経済的機会の確保に関するバイデン計画」の三つについてみてみたい。

ア） クリーンエネルギー革命と環境正義に関するバイデン計画（別添 1）

まず、クリーンエネルギー革命と環境正義に関するバイデン計画[11]では、基本的な認識として、温室効果への人間活動の貢献は争うべくもないとしつつ、気候変動は、環境のみならず、健康、コミュニテ

[10] https://joebiden.com/wp-content/uploads/2020/08/UNITY-TASK-FORCE-RECOMMENDATIONS.pdf
[11] https://joebiden.com/climate-plan/

ィ、国家安全保障及び経済的健全性に対して、現実の脅威をもたらしているとして、米国及び世界が直面する最大の挑戦であると位置付けを明確にしている。

その上で、グリーンニューディールを必須の枠組みとして位置付け、米国がより大きな野心を緊急に取り入れる必要があるとしている。また、環境と経済は、完全に、かつ、全面的に直結しているとしている。

具体的な政策として、第一に、クリーンエネルギーと脱炭素経済に関して、2050 年までに 100%クリーンエネルギー経済とネットゼロエミッションを達成することを確保するとの目標を掲げている。大統領就任初日に一連の新たな大統領令に署名するとして、石油ガス事業に関するメタン排出規制、自動車の燃費規制、連邦政府によるクリーン自動車の調達等を挙げている。

また、議会に対して、最初の年に気候変動に関する法律の制定を求めるとして、その内容としては、2025 年までの目標を含む履行メカニズムの構築、クリーンエネルギーと気候研究イノベーションに対する歴史的投資、クリーンエネルギー普及のためのインセンティブ付与を挙げている。

第二に、強固でより強靭な国家の建設を取り上げ、大統領就任初日に、気候変動影響に耐える賢明なインフラ投資を行うとし、クリーンで強靭なインフラへの画期的な投資について立法の提案を行うとしている。

第三に、気候変動の脅威に対応するため全世界への働きかけるとして、米国が再度パリ協定にコミットするとともに、すべての主要国が国内目標の野心度を引き上げるよう努力をリードするとしている。具体的に、就任 100 日以内に、気候世界サミット開催して主要排出国の首脳に直接働きかけより野心的な国内目標を約束させること、国際船舶・航空の排出量削減のための国際協定の合意に向けて世界をリードすること、米国としてもモントリオール議定書のキガリ改正を受け入れることを挙げている。

また、米国の外交政策、国家安全保障政策や通商政策に、気候変動を完全に統合するとして、気候・環境上の義務を守らない国からの炭素集約的製品の輸入に対する炭素調整賦課金、中国による石炭輸出補助や炭素汚染の海外移転をやめさせること、化石燃料補助金の世界的禁止を求めること、GCF への再参加等を挙げている。

第四に、環境正義を取り上げ、有色コミュニティや低所得コミュニティに過大な被害をもたらすような汚染者の権力乱用に立ちふさがるとしている。

第五に、経済成長を支えてきた労働者等に対する義務を果たすとして、エネルギー転換によって影響を受ける石炭鉱山労働者やその家族、コミュニティに対して、財政的な手当てをすべきと述べている。

イ） モダンで持続可能なインフラ及び衡平なクリーンエネルギーの未来の構築のためのバイデン計画（別添 2）

モダンで持続可能なインフラ及び衡平なクリーンエネルギーの未来の構築のためのバイデン計画[12]では、雇用創出を目的とした国家的取組として、2 兆ドルの投資を行い、4 年間の資金活用計画を定めて、科学が必要とする野心的な気候変動対策の進展を図るための不可逆的な道筋を定めるとしている。

具体的には、崩れつつある米国のインフラ再建、21 世紀を勝ち抜く米国自動車産業、2035 年までに炭素汚染のない電力セクターの実現、建築物の改善、クリーンエネルギー・イノベーションへの歴史的投資、持続的な農業と保全への投資について、定量的な目標も含めて具体的な施策を列記している。この計画においても、雇用の創出と環境正義について強調している。

ウ） 環境正義と衡平な経済的機会の確保に関するバイデン計画（別添 3）

環境正義と衡平な経済的機会の確保に関するバイデン計画[13]では、すべての米国民が公正に前進できるということを理念として掲げ、米国の法政策、組織、心情に根差した人種差別を根絶するとし、有色コミュニティや低所得コミュニティが気候変動と環境汚染による甚大な損害を受けていることを認識し、甚大な汚染については原因企業に責任を果たさせるとしている。

その上で、具体的に、政府における体制の強化、影響に脅かされているコミュニティを特定するツールの開発、クリーンエネルギー革命への歴史的な投資の 40%を不利益を受けているコミュニティに配分すること等を盛り込んでいる。

(4) 民主党の政策綱領

民主党は、8 月 18 日に党大会において、民主党プラットフォーム 2020 を承認した[14]。バイデン候補の政策や、民主党の気候変動タスクフォース勧告などと軌を一にする内容であり、これまでのプラットフォームと比べても格段に具体的で野心的な気候変動対策が盛り込まれている。

具体的には、遅くとも 2050 年までにネットゼロを実現することに同意し、2035 年までに電力の炭素排出をなくすとの目標を掲げ、そのためにクリーンエネルギーや省エネルギー推進のために、規制やインフラ投資等積極的な方策を盛り込んでいる。また、自動車、建築物、産業、農業等の各分野での具体的な対策を明記している。なお、製造業に対する対策の一部として、パリ協定の約束を履行していない国の製品に炭素国境調整賦課金を課することに触れていることが注目される。

---

12 https://joebiden.com/clean-energy/
13 https://joebiden.com/environmental-justice-plan/
14 https://democrats.org/wp-content/uploads/sites/2/2020/08/2020-Democratic-Party-Platform.pdf

国際的な対策についても、パリ協定へ再加入し、1.5 度目標の達成に向けて必要な努力について、米国に求められる公正なシェアを果たしつつ、世界をリードするとし、世界サミットの開催、GCF 等の海外支援の拡充等様々な対策を盛り込んでいる。

ここでも、雇用創出や環境正義について強調しており、この点についての民主党としての終始一貫した姿勢がうかがわれる。

なお、報道では、当初案に盛り込まれていた化石燃料推進のための補助金や税額控除の撤廃に関する記述が、最終段階で削除されたとして、急進派の不満が伝えられている。大統領選の接戦州を中心に、シェールガスの開発利用に関する考え方が、民主党内においても大きな論点となっていることがうかがわれる。

4. トランプ大統領の選挙公約における気候変動政策

(1) トランプ大統領の選挙活動における議論

現職大統領として再選を目指すトランプ大統領は、自ら気候変動対策について打ち出すことはなく、エネルギー政策が重要なイシューとなる接戦州を遊説して、更なるエネルギー開発、利用を宣言している。民主党の予備選での議論が進み、気候変動に関して各候補が打ち出すのに応じて、そうした対策は米国経済を損ね、雇用を喪失するものとして、激しく攻撃する姿勢を示している。特に、グリーンニューディールについては、実現不可能で、経済成長を阻害し、不必要な義務を課し、イノベーションを妨害し、コストを引き上げるものとして最大の攻撃材料としている。

バイデン候補の政策が具体化されると、グリーンニューディールを実現するためにオカシオ・コルテス下院議員とサンダース候補が作成した計画であると位置付けている。7 月 14 日のホワイトハスにおける演説[15]では、バイデン候補の政策について、極左によるエネルギー産業を終焉させるものであるとし、環境保全の効果がないばかりか、米国の産業を損ね、中国を大いに支援するものとし、米国経済から炭素を取り除くために、巨額のエネルギー税を課し、雇用を喪失する規制を実施するものであり、オカシオ・コルテス下院議員とサンダース候補が作成したもので、グリーンニューディールを押し付けるものと位置付けている。

(2) 指名受諾演説

共和党大会で正式に次期大統領候補に指名されたトランプ大統領は、8 月 28 日に指名受諾演説を行った[16]。気候変動の関係では、演説の冒頭で、直前に南部諸州を襲ったハリケーンローラによる被害に触れているほかは、気候変動政策についての言及はなく、就任以降の実績として、不公正で高価なパリ

[15] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-conference-071420/
[16] https://www.donaldjtrump.com/media/president-trumps-republican-nomination-acceptance-remarks/

協定を終わりにし、米国エネルギーの独立を確保したとしている。

また、バイデン候補の政策については、米国の石油、石炭シェールガス、生産をできなくし、ペンシルベニア等の経済を壊滅させ、数百万の雇用が失われ、エネルギー価格を引き上げるものとしている。また、同様の政策の実施によってカリフォルニア州では停電が引き起こされたとし、指名受諾演説においてバイデン候補が「(米国の団結に向けて) 光の味方になる」と宣言したことを皮肉っている。

(3) 共和党の政策綱領

共和党では、今年の大統領選に向けた政策綱領は作成せず、前回選挙のものを踏襲することとなった。新型コロナウィルス感染症の蔓延により、大規模集会を開催できないことから、不十分な議論でまとめることへの懸念があったと伝えられているが、プラットフォーム 2016 を踏襲することで、気候科学の否定、米国のエネルギー資源をフル活用、クリーン電力計画等の規制撤廃、国際協調の否定といった政策が維持されることとなる。そのため、共和党内でもより積極的な対策を求める議員等からは、不満が表明されていると伝えられている。

トランプ陣営では、新たな政策綱領に代えて、8 月 23 日に、第二期の中核となる優先事項を列記した「トランプ大統領の第二期アジェンダ：あなたのために戦う」を公表した[17]。この中で、気候変動に関する直接的な言及はなく、「エネルギー独立のための規制緩和アジェンダの継続」、「国民及び中小企業をいじめる官僚主義的政府の終止」及び「米国民を傷つける国際機関と対決して世界的な泥沼を排水する」といった項目は、これまでの政策を発展継続させるとの意図がうかがわれる。また、「世界で最も偉大なインフラシステムを構築」という項目は、その詳細は明らかではないが、エネルギー開発、利用を進めるためのインフラ建設などが念頭にあるものと思われる。

積極的な環境政策としては、「最も清浄な飲料水及び最も清浄な大気へのアクセスで世界をリードし続ける」及び「我々の惑星の海洋を浄化するため他の国とパートナーを組む」がある。その具体的な政策の内容は不明だが、これまでも大気、水、海洋、自然の保全といった分野では、積極的な姿勢を示したことがあり、いくつかの超党派で成立した法案に署名したことも含め、環境政策を支持する国民が増えていることを踏まえて、全面的に環境政策を否定するのではなく、限定的ながら積極的な姿勢を示そうとの配慮が働いているとも考えられる。

5. 気候変動対策に関する動向

以上みてきたように、現時点で今年の大統領選及び両候補の気候変動対策に関する主張をみると、次のような特徴がうかがえる。

---

[17] https://www.donaldjtrump.com/media/trump-campaign-announces-president-trumps-2nd-term-agenda-fighting-for-you/

(1) 主張の乖離と政治化

これまで同様、アメリカ第一主義を強く打ち出し、エネルギーの開発、利用などにより経済、雇用を再生しようとするトランプ大統領と、気候変動を米国が直面する最大の課題としてとらえ、むしろ積極的な対策により経済、雇用を立て直し、世界をリードすべきとするバイデン候補では、議論がかみ合わないほど、大きな主張の乖離がある。

更に、最近のトランプ大統領の言動を見ると、バイデン候補の政策を極左と位置付け、エネルギー産業を壊滅させ、ひいては米国の経済、雇用を台無しにするというストーリーを形成して、国民の間に懸念を巻き起こしているようにもみえる。接戦州におけるシェールガス開発をめぐるやり取りは、その典型といえる。

バイデン候補は、広く国民の団結を呼びかけ、党内左派との融合、政策調整を図りつつ、国内の雇用の確保や影響を受けるセクターの保護にも留意して、各層のバランスを図ろうとしているのに対し、トランプ大統領は、従来の姿勢を貫くことによって、もともと強い保守層の信任を更に強化しようとしているようである。

(2) 雇用確保と経済成長に重点

新型コロナウィルス感染症の蔓延とその対策に伴う経済影響を受け、経済と雇用の回復は国民の大きな関心事項であり、両候補とも最重要の課題として位置付けている。気候変動対策の文脈でも、こうした課題は色濃く反映されている。

しかし、そのアプローチは対照的である。トランプ大統領は、環境と経済を相対立するものととらえ、エネルギーについても従来の化石燃料の開発、利用を梃子に経済成長を推進し、経済成長の阻害要因としての環境規制を合理化することに力点を置いている。一方、バイデン候補は、環境規制や支援の強化を通じて、新たな技術、製品の市場化を進めることで、経済と雇用の創出を図ろうとしていて、基本的な考え方が全く逆である。

また、バイデン候補は、これまで経済成長を担ってきたセクターの対策によって影響を受ける労働者やコミュニティの保護を強調しているが、このことは、経済社会の脱炭素化を進める上で、公正な移行が重要な対応であることを示している。

なお、国内産業と雇用の確保という点で、バイデン候補も、米国製品の活用と米国の雇用の確保を呼びかけ、また、中国を名指しして、環境ダンピングを含めた不公正な対応に厳しい対応を見せていることが注目される。

(3) 人種差別問題と米国の分断

相次ぐ白人警官による黒人市民への発砲事件は、改めて人種差別問題を顕在化させ、米国社会に不安と混乱を招いている。これについて、両候補は全く異なる対応を見せている。

トランプ大統領は、秩序の維持を掲げて、混乱には毅然たる姿勢を示し、むしろ、Black lives matter の動きは憎しみの象徴であるとして警官擁護の姿勢を示しているとされている。一方、バイデン候補は、むしろ社会に根差した不平等、不公正に焦点を当て、国民の団結を呼びかけている。気候変動の文脈でも、少数派国民やコミュニティが環境面でも差別的に不利益を受けてきた実態に目を向け、その解消のための制度的、組織的対応を環境正義の問題として大きく取り上げている。

米国民の多くが Black lives matter に理解を示しているとされる中で、両候補のこの問題への対応の相違は、気候変動対策とも相通じるものがありそうである。

(4) バイデン候補の立ち位置

少なくとも民主党の予備選に関する限り、気候変動は大きな争点の一つとなった。サンダース候補やウォーレン候補が極めて野心的な主張が目を引いたことは確かだが、バイデン候補の主張は、前回のクリントン候補と比べても具体的で野心的なものであるといえよう。2050 年までに脱炭素化、2035 年までに電力の脱炭素化、国際船舶・航空の排出削減の国際協定、炭素調整賦課金、化石燃料補助金の世界的禁止等、斬新かつセンシティブな提案が並んでいる。また、環境正義の問題は、米国社会に内在する困難な問題に立ち向かうものである。

こうした課題にどのような姿勢で臨むかについては、国内、あるいは党内でも議論があろうし、場合によっては、立場の異なる人々の反発を招くこともあるであろう。実際、シェールガス開発をめぐるポジションについては、左右からの批判を受けて揺れ動いていたようである。

トランプ大統領から、極左のレッテルを張られながらも、バイデン候補が大胆な政策を打ち出してきた背景には、米国においても気候変動の影響と考えられる事象が相次ぎ、国民の間で気候変動とその対策についての受容度が高まっていることがあろう。

(5) 共和党としての政策の行方

今回の大統領選は、トランプ大統領が再選を目指すもので、当初から共和党における実質的な対立候補もなく、トランプ大統領の選挙という色彩が強い。実際、共和党としての政策綱領が議論されることもなく、トランプ大統領のプライオリティが公表されただけとなった。

これまで、ツイッター等で繰り返されるトランプ大統領の発言については、共和党においても、様々な意見があるようである。新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえた大統領選の日程や方法についてのトランプ大統領の不規則発言については、共和党内からも批判があったと伝えられている。

経済成長と雇用確保のために大胆な政府の介入と巨額の財政支出が求められる中、伝統的な共和党のイデオロギーが意味をなさなくなっている面もあろう。一方で、党としての気候変動に対する基本的

姿勢は変わらないかもしれないが、気候変動影響の顕在化や対策を求める世論の高まりを受けて、共和党にあっても、影響を受ける地域や若手議員の間では党としての対応の強化を求める声も上がり始めていると伝えられている。

大統領選の結果とは別に、上下両院の構成は米国の気候変動政策の動向に大きな影響を与えることから、共和党としての政策の方向性を注視したい。

さらに、レベラル派の最高裁所判事ギンズバーグ氏が大統領選の約 2 か月前の 9 月 18 日に死去したこと受けて、後任人事を共和党が多数を占める上院が投票日前に承認するかも注目される。仮にトランプ大統領が指名する保守派判事が新たに任命されると、最高裁の構成は保守派 6 人対リベラル派 3 人となる。この場合、野心的、つまり論争的な気候変動対策は最高裁に持ち込まれて否定される可能性が高まり、バイデン大統領が誕生したとしても自身の政策の実現に向けた司法の障壁となりうる。4 年前、上院共和党のマコーネル院内総務は投票日の 9 カ月前に死去した最高裁判事に対するオバマ大統領（当時）の後任案を採決しなかった。しかし今回、同院内総務はトランプ大統領が指名した判事候補を上院で採決する意向を示している。反発も予想され、動向が注目される

6. 今後の展望

新型コロナウィルス感染症の蔓延という異例の状況の中において、11 月 3 日の投票日に向けて、今後、公開討論会における直接の論戦が行われることとなる。感染症対策や経済、雇用対策が最大の関心となる中、気候変動について、どの程度政策的な議論がされるかはわからないが、これまでの両候補のやり取りを見る限り、多分に政治的なやり取りの材料となっており、投票日が近付くにつれて先鋭化しているように思われる。

最近では、カリフォルニア州等の森林火災が大きな問題となっており、現地を訪問して州知事等と意見交換したトランプ大統領は、気候変動とその影響を直視するよう求める科学者の指摘に対して、気温はやがて下がり始めるだろう、ただ見ていればよいとし、改めて気候科学への懐疑を明らかにした[18]。これに対して、バイデン候補は、トランプ大統領を「気候放火犯」とまで呼んで、その姿勢を厳しく批判している。

市場の動向やステークホルダーの行動が大きな意味を持つようになったとはいえ、米国政府の政策の動向は、極めて大きな影響をもつ。大きく異なる両候補の姿勢について、米国民は重い選択を迫られることとなろう。上下両院の選挙を含めて、今後の大統領選の動向に注目したい。

[18] https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-briefing-wildfires-mcclellan-park-ca/

（別添 1）

クリーンエネルギー革命と環境正義に関するバイデン計画の概要

温室効果への人間活動の貢献は争うべくもない。気候変動は、環境のみならず、我々の健康、コミュニティ、国家安全保障及び経済的健全性に対して、現実の脅威をもたらしている。バイデンは、我々の国及び世界が直面する最大の挑戦であると認識している。

グリーンニューディールを、気候チャレンジに対応するための必須の枠組みとして位置付ける

- 米国は、この挑戦のスコープに見合うほど大規模なスケールで、より大きな野心を緊急に取り入れる必要がある。
- 環境と経済は、完全に、かつ、全面的に直結している。

1. 米国は、2050 年までに、100%クリーンエネルギー経済と、ネットゼロエミッションを達成することを確保する。
   - 大統領就任初日に、一連の新たな大統領令に署名する
     - 新規及び既存の石油ガス事業に対する積極的なメタン汚染の基準を要求
     - 連邦政府調達システム（毎年 5000 億ドルを支出）を活用し、100%クリーンエネルギー及びゼロエミッション自動車を推進
     - すべての米国政府の保有する機器、建築物及び施設がより効率よく、気候に対処するものであることを確保し、購買力とサプライチェーンを使ってイノベーションを推進
     - 既存の大気浄化法を保全、実施し、新たに販売される軽中量車を 100%電気自動車とし、重量車を毎年改善されるよう新たな厳しい燃費基準を策定することにより、交通（米国の気候汚染のうち最も急速に増加している排出源）からの温室効果ガス排出量を削減
     - 農業を主要な気候変動対策とする、将来の燃料基準の強化（雇用を創出し、航空機、海上船舶等の新たな排出削減対策を可能とするバイオ燃料の最初のプラント建設が進んでおり、高度なバイオ燃料はかつてなく現実化に近づいている）
     - 新規で積極的な機器、建築物の効率基準を通じて、消費者の支出を抑制し、排出量を削減
     - すべての連邦政府のインフラ投資が気候汚染を削減することをコミットし、すべての連邦政府の許可決定が温室効果ガス排出量と気候変動の影響を考慮するよう求める
     - 公的企業に対して、その事業及びサプライチェーンにおける気候リスク及び温室効果ガス排出量を公表するよう求める
     - 2030 年までに米国の陸地及び水域の 30%を保全することにより、生物多様性を保全し、絶滅率を緩和し、及び自然を通じた気候対策の強化を助長する
     - トランプ大統領が行った連邦の陸地及び水域に対する攻撃によって影響を受けた北極国

設野生生物保護区及び他の区域を永久に保護することにより、米国の自然の財産を保護し、米国の自然遺産を反映する国立公園及び国立記念物を創設し、公有地及び公有水域における新たな石油ガス許可を禁じ、気候コストとなる鉱山使用料を改定し、再植林を強化し、2030 年までに海上風力を倍増する目標により連邦政府の陸地及び水域での再エネ推進を目指すプログラムを開発

- 議会に対して、最初の年に法律を制定するよう求める
  - 遅くとも 2025 年末までのマイルストーン目標を含む履行メカニズムの構築
    - 環境十全性を備えた明確で、法的拘束力のある排出削減を達成
  - クリーンエネルギーと気候研究イノベーションに対する歴史的投資
    - 気候変動に焦点を当てた新たな省庁横断的な応用研究プロジェクトエージェンシー(ARPA-C)を創設（グリッドスケールの蓄電、小規模原子炉、温室効果ポテンシャルのない冷媒、ゼロエミッション建築物、再エネ水素、工業用熱の脱炭素化、炭素中立の建設素材、食料、農業セクターの脱炭素化と農業による炭素分離固定、発電所の排ガスの炭素分離固定・利用）
    - 航空機の排出に焦点（新たな持続的燃料の開発、航空機技術・基準や航空交通管理の変更へのインセンティブ付与）
    - 炭素分離固定技術の開発及び実装の加速化（連邦政府の投資の強化と税制インセンティブの強化、研究開発とデモンストレーションへの資金拠出）
    - 原子力エネルギーの将来の具体化
  - クリーンエネルギー・イノベーションの迅速な実装のためのインセンティブ付与
    - 建築物のエネルギー効率の改善（2035 年までに米国の建築物ストックの炭素フットプリントを 50%削減する目標設定、家庭用製品の新たな効率基準の加速化等）
    - 電気自動車の活用加速化（2030 年までに 50 万か所以上の充電施設の建設、税額控除の活用、新たな省エネ基準の策定等）
    - 交通ソリューション開発のためのコミュニティの強化（資金メカニズムを変更し、州政府及び地方政府に柔軟性を付与等）
    - より良い農業慣行による収入創出
    - 都市スプロールの気候影響の緩和（柔軟な金融プランと税額控除の提供によるエネルギー効率の良い更新への投資促進）
    - 低炭素製造セクターを創出する国家戦略の制定（税額控除と補助金の活用）

2. 強固でより強靭な国家の建設

- 大統領就任初日に、国家を再建し、我々の建築物、水道、交通及びエネルギーインフラが気候変動影響に耐えうる、賢明なインフラ投資を行う。
- 地域気候強靭性計画を策定し、気候強靭性を強化
- クリーンエネルギー革命に関する立法パッケージの一部として、クリーンで強靭なインフラとコミュニティへの画期的な投資を行う

- 気候適応アジェンダの具体化（ゾーニング及び建築基準の策定支援等）
- リスク及びリスク移転コストの管理、削減（保険料低減手段の特定等）
- 新たな強靭インフラ経済の構築（沿岸保全、インフラ設計、建設及び評価、自然的ソリューション、技術的ソリューション等）
- 第二の大鉄道革命を触発（クリーンで安全で高速な鉄道システム計画）

3. 気候変動の脅威に対応するよう、全世界に呼びかける

- 米国を再度パリ協定にコミットさせるとともに、すべての主要国が国内の気候目標の野心を引き上げるよう、努力をリードし、約束が透明で、履行可能であることを確保し、他の国が欺くことを防ぐ
- 就任 100 日以内に、次のことを行う。
  - 気候世界サミットを開催し、主要排出国の首脳に直接働きかけ、より野心的な国内目標を約束させる
  - 国際船舶及び国際航空の排出量を削減するため、履行可能な国際協定の合意に向け世界をリードする
  - キガリ改正を受け入れる
- 外交政策、国家安全保障及び通商アプローチに、気候変動を完全に統合する
  - 気候及び環境上の義務を守らない国からの炭素集約的製品に対して、炭素調整賦課金を課す
  - 今後の通商協定には、相手国のパリ協定上の強化された目標に合致する約束を条件づける
  - 中国の石炭輸出補助と炭素汚染の海外移転をやめさせ、一帯一路イニシアティブにおいて高い環境上の基準を求める（炭素緩和に関する米中二国間協定、高炭素プロジェクトへのすべての輸出補助金をやめる G20 の約束を求める、一帯一路加盟国に対し低炭素エネルギー投資のための代替的開発金融を提供、IMF 及び地域開発銀行の開発プロジェクトに係る債務返済基準の変更）
    - 化石燃料補助金の世界的禁止を要求（第 1 期に世界的約束に合意し、最初の年に国内の補助金を削減してクリーンエネルギーインフラ投資に転用）
  - クリーンエネルギー輸出・気候投資イニシアティブを創設（当初は太平洋及びカリブ海の島嶼国に焦点）
  - 海外民間投資公社、輸出入銀行、国際開発金融公社の炭素フットプリントの削減（石炭火力発電所への投資の禁止等）
  - GCF への再参加、気候にやさしい開発を行う国への債務救済
  - 世界的なクリーンエネルギー研究の推進
  - パリ協定の約束の達成、非達成等に関する説明責任を果たさせるため、グローバル気候変動報告を創設
  - 北極圏の沖合掘削の停止し、気候変動を北極評議会の優先事項としてブラックカーボン

とメタンの削減に焦点を当てる。

- ➢ 米州各国と協力して、包括的戦略を策定
  - ✧ 土地利用、森林、農業に関する温室効果ガス排出抑制の枠組み
  - ✧ 製造業、鉱業、観光業のグリーン化のための新たな共通基準
  - ✧ クリーンエネルギー技術への大規模投資
  - ✧ より多くのクリーンエネルギーを供給するメキシコから中米、コロンビアに至る統合的エネルギーグリッド
  - ✧ カリブ及び中米北部三角地帯に焦点

- ● 気候変動を国家安全保障上の優先事項とする

4. 有色コミュニティや低所得コミュニティに過大な被害をもたらす汚染者の権力乱用に立ちふさがる

- ● 人々を搾取し、故意に環境を害し、コミュニティの空気、土地及び水を害し、環境上及び健康上の潜在的なリスクに関する情報を隠す化石燃料企業やその他の汚染者に対して、行動を起こす
  - ➢ トランプ政権が改悪した連邦保護制度を復活させる
  - ➢ EPA と司法省が協力し、法の許容範囲で最大限、汚染者を訴追し、必要に応じて、収監も含め、企業経営者個人の責任を果たさせる
  - ➢ 鉛や他の有害物質のモニタリングシステム構築など、水インフラを最大の優先事項とする
- ● 気候変動及び汚染により最大の被害を受けるコミュニティが、クリーン経済革命の最初の恩恵を受けることを確保し、競争的補助金プログラムにおいて優先的取り扱いを受けるようにする

5. 産業革命やその後の経済成長の時代を推進してきた労働者及びコミュニティに対する義務を果たす

- ● エネルギー転換により影響を受けるすべての労働者に対する義務を果たすことを約束する
- ● 石炭鉱山労働者とその家族が、尊敬だけでなく、約束された年金及び保健上の給付を受けることを確保
- ● 黒色塵肺給付プログラムへの企業の支払いの増額、給付システムの変更
- ● 石炭及び発電所コミュニティへの投資（前例のない投資、石炭・発電所コミュニティタスクフォースの設置等）

（別添 2）

モダンで持続可能なインフラ及び衡平なクリーンエネルギーの未来を構築するためのバイデン計画の概要

モダンで持続的なインフラを構築し、衡平なクリーンエネルギーの未来を実現するため、雇用創出を目的として国家的取組を開始する。2 兆ドルの加速投資を行い、4 年間の資金活用計画により、科学が必要とする野心的な気候的進展を図るための不可逆的な道筋を定める。

1. モダンなインフラ構築

崩れつつある米国のインフラ（道路、橋梁、緑地、水システム、電力グリッド、ユニバーサルブロードバンド等）を再建して、持続可能な開発の新たな基礎を形成し、グローバル経済で競争し、気候変動影響に耐容し、公衆衛生を改善することにより、数百万人の良質な組合系の雇用を創出

- 交通インフラの変更及びエネルギー源の変更
- 第 2 の大鉄道革命
- 地域トランジットネットワークの改革（2030 年までに人口 10 万人以上の都市において高品質なゼロエミッション公共交通を提供）
- クリーンで安全な飲料水の確保（水道管及び下水道システムの修繕、鉛水道管の取替え、処理場の改善、効率性と水質監視技術の統合への投資）
- すべての米国民にブロードバンド又はワイヤレスブロードバンド（5G）を提供
- 放置され、未使用のブラウンフィールド、古い発電所及び産業施設、埋立地、放置された鉱山の浄化及び再開発により、全国のコミュニティにおける新たな経済的ハブに改変
- だれ一人取り残されず、経済的機会から切り離されないよう、全国のコミュニティを再活性化

2. 米国の自動車産業が 21 世紀を勝ち抜くように位置付ける

米国自動車産業、自動車サプライチェーン、自動車インフラにおいて 100 万人の新たな雇用を創出して、米国自動車労働者と製造業が 21 世紀を勝ち抜くものとし、自動車労働者に投資して組合加入可能な良質な雇用となることを確保する

- 米国製で米国の資源によるクリーン自動車への需要を増加させるよう、連邦調達権限を活用
- 消費者及び製造者にクリーン自動車の活用を奨励
- 自動車インフラ（50 万か所の電気自動車蓄電ステーション等）への大規模な公共投資により、自動車電化を支援する産業における良質な雇用を創出
- 蓄電池の研究を加速し、国内製造能力の開発を支援
- 2030 年までに国内で新たに製造されるすべてのバスをゼロエミッションとする目標を設定
- 消費者の経費を節減し、大気汚染を削減する野心的な燃料効率基準を設定

3. クリーン電力を米国の家族と事業者に共有して数百万人の雇用を創出

2035 年までに炭素汚染のない電力セクターを実現するため、クリーンな米国製の電力供給へ野心的に移行することにより、気候変動の現存する脅威に対応し、組合加入可能な数百万人の雇用を創出する。

- 省エネルギー、クリーンエネルギー、交通の電化を容易にする電気システムと電線インフラ、ボトルネックに対処して米国の完全なクリーンエネルギーのポテンシャルを利用可能とする蓄電池及び配電インフラへの歴史的投資
- 税額控除の改革及び延長、革新的資金メカニズムの開発、電気事業者及びグリッド事業者に対する技術中立的な省エネルギー及びクリーン電気基準の策定
- 既存インフラ及び資産の改善

4. 建築物セクターの改善：米国中の建築物の修繕、学校の改善及び住宅建設

- 4 年間で 400 万の建築物と 200 万の住宅を改良することで、少なくとも 100 万人の組合加入可能な高賃金の雇用を創出し；直接現金還付や低コスト融資により建築物の改装及び効率的機器製造サプライチェーンを推進
- 全国の学校等を最新のものとする大規模な複数年の取組
- 150 万軒の持続可能な住宅及び住宅ユニットの建設を推進

5. クリーンエネルギー・イノベーションへの歴史的投資を追求

重要なクリーンエネルギー技術（蓄電池、ネガティブエミッション技術、次世代建築素材、再エネ水素、高度原子力等）の大幅なコスト削減を推進し、早急に商業化し、こうした新技術が米国製であることを確保

- 新たな「気候応用研究プロジェクトエージェンシー(ARPA-C)」を創設
- サプライチェーンの強靭性に関するイノベーションを加速
- 国立研究所への投資
- 公有地供与大学、歴史的に黒人の大学(HBCUs)その他少数派層に供する組織(MSIs)の強化

6. 持続的な農業と保全への投資

気候スマートな農業、強靭性及び保全分野で雇用を創出し、最も影響を受けたコミュニティにおける組合加入又は継続可能な良質な雇用を提供

- 文民気候隊(Civilian Climate Corps)を通じた次世代の保全及び強靭性労働者の動員
- 資源採掘の影響を受けた地域経済を浄化することにより 25 万人以上の雇用を創出
- 農場及び牧場のために立ち上がる
  - 新技術や新機器の活用による生産性と利益の向上
  - 労働者のためのよりスマートな通商政策の追求
  - 食料供給の安全と強靭性の強化
  - 中小規模農家の公正な市場へのアクセスの確保
  - 農業セクターを強力でより強靭なものとする多様な農家への投資

- 農場労働者の保護の拡充
- 地方計画の活用

7. 環境正義

強靭なインフラ及び持続可能なクリーンエネルギー経済を再建するためのバイデン計画のあらゆる側面を通じて、歴史的な環境上の不公正への対処を優先事項とする。

- クリーンエネルギー及び省エネルギー、クリーントランジット及び交通、豊かで持続的住宅、研修及び労働力開発、遺産的汚染の修復及び削減並びに最重要の清浄な水インフラ開発の分野における支出からもたらされる利益全体のうち、不利益を受けているコミュニティが 40%を受け取るとの目標を設定
- データに基づく気候経済正義スクリーニングツールを開発して、不利益を受けているコミュニティを特定（気候変動、経済的困窮、人種的不平等及び多種の環境汚染による累積的ストレスによって脅かされているコミュニティ等）
- バイデン政権が環境正義の問題を重要視し、汚染者に責任を果たさせる

（別添 3）

環境正義と衡平な経済的機会の確保に関するバイデン計画の概要

すべての米国民が、公正に前進できることを確保する。

- 法律、政策、組織、心情に根差した人種差別を根絶する。
- すべての健全なエネルギーと環境政策は、すべての米国民の公衆衛生と経済的機会を向上させなければならず、有色コミュニティや低所得コミュニティが気候変動と環境汚染による甚大な損害を受けていることを認識しなければならない。
- 甚大な汚染について原因企業に責任を果たさせなければならず、政策形成に当たる公務員は、汚染者や企業ではなく、奉仕すべき国民とコミュニティに対して説明責任を果たさなければならない。

1. 包含的で力を与える「政府一丸アプローチ」の活用

少数派層及び低所得層における環境正義に対処するための連邦行動に関する 1994 年大統領令 12898 の改正

- 企業の汚染事例をできる限り訴追し、必要に応じて企業幹部の責任追及のための立法を求め、司法省に環境気候正義課を創設
  - ブッカー上院議員の「2019 年環境正義法」をできる限り実施
  - バイデン計画に定める約束に沿って執行を強化
  - 汚染者に対する原告主導の気候訴訟を戦略的に支援
  - 実際の修復を含む遺産的汚染への対処
  - EPA の市民権室との協力
- 連邦政府における環境正義の位置付けを高め、政府一丸アプローチを刷新
  - 現行組織を再編し、ホワイトハウスに環境正義諮問委員会と環境正義省庁間委員会を創設し、CEQ に直接報告
  - CEQ に環境正義専従の上級スタッフ及び担当スタッフを配置
  - 両委員会は、大統領令 12898 の改定を担い、実績評価手法を作成し、実施に関する年間実績報告書を公表
- EPA の対外市民権遵守室を改変
  - EPA の従前の決定の再検討、国民のインプットを求めるルール策定やパブコメの実施、コミュニティ強化のための議会との協力

2. データと科学に基づく決定

気候経済正義スクリーニングツールを開発し、気候変動、経済的人種的不平等によるストレス及び環境汚染による累積的影響に脅かされているコミュニティを特定

- 前線及び壁沿いのコミュニティにおける新たなモニタリングの義務付け
- 有害物質製造事業所に有害物質の排出等をコミュニティに通知するよう求めるプログラムの創設
- 省庁間気候衡平タスクフォースを創設し、前線コミュニティにおける気候非衡平の諸問題の解決に当たる
- PFAS の有害物質指定、安全飲料水法による基準設定、調達時の代替物質の優先付け、毒性研究等を通じた科学に基づく水質汚濁への対処
- 不利益を受けているコミュニティにおいて伝統的な大気汚染を削減する戦略と技術を優先する

3. 環境気候正義のプライオリティに沿って資源を配分

- クリーンエネルギー革命への歴史的投資の 40%を、不利益を受けているコミュニティに配分
  - クリーンエネルギー及び省エネルギーの実施、クリーントランジット・交通、豊かで持続的な住宅、訓練及び人材開発、遺産的汚染の修復及び削減、クリーン水資源インフラ
  - 気候経済正義スクリーニングツールを活用して不利益を受けているコミュニティの特定を支援
- 関係省庁にわたり遺産的汚染の除去のための歴史的投資に資金供給し、不利益を受けているコミュニティが共通して抱える課題（鉛水道管や鉛塗料の取替え等）に対処

4. 公衆衛生上の次なるリスクを評価し、対処する

- 衡平な災害リスク削減・対応を優先する気候災害対応を図るための国家危機戦略を策定（国家機構評価が米国民にリスクを与えると警告する気候災害のそれぞれの種類ごとに戦略を策定）
- 子供、老人、障碍者及び脆弱な国民に対する気候変動リスク低減タスクフォースを設置
- 保健福祉省に気候変動健康衡平室を創設し、感染症防衛イニシアティブを開始（監視、早期警戒システム、気候変動と健康衡平リスク低減に関する研究）
- ヘルスケアシステムと労働者の自然災害への強靭性を改善

（別添 4）

トランプ大統領：あなたのために戦う！（概要）

雇用

- 10 か月で 1000 万の新たな雇用を創出
- 100 万の新たな小規模企業を創出
- 手取り給与を引き上げ、米国の雇用を維持するための減税
- 米国の雇用を守る公正な通商協定の実施
- 「メード・イン・アメリカ」の税額控除
- オポチュニティ・ゾーンの拡充
- エネルギー独立のための規制緩和アジェンダの継続

COVID-19 の撲滅（略）

中国依存の終結（略）

ヘルスケア（略）

教育（略）

泥沼の排水

- 議会の任期制限の通過
- 国民及び中小企業をいじめる官僚主義的政府の終止
- ワシントン・マネーの痕跡を開示し、権限を国民と州政府に委ねる
- 米国民を傷つける国際機関と対決して世界的な泥沼を排水する

国民の防衛（略）

不法移民の阻止と米国労働者の保護（略）

未来のためのイノベーション

- 宇宙軍の創設、月に常設有人プレゼンスを設置、火星に初の有人ミッションを送る
- 世界で最も偉大なインフラシステムを構築
- 5G 競争に勝利し、全国ハイスピード・ワイヤレス・インターネット・ネットワークを構築
- 最も清浄な飲料水及び最も清浄な大気へのアクセスで世界をリードし続ける
- 我々の惑星の海洋を浄化するため他の国とパートナーを組む

アメリカ第一の外交政策（略）

公益財団法人　地球環境戦略研究機関（IGES）
気候変動とエネルギー領域
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11
Tel: 046-826-9592　Fax: 046-855-3809　E-mail: ce-info@iges.or.jp
www.iges.or.jp

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。
©2016 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.